

やまなし 市議会だより

平成22年11月24日

第23号



第4回甲武信源流サミット

10月16日、秩父市の秩父ミュージアムパークにおいて、第4回甲武信源流サミットが開催され議員が出席しました。山梨市の議員と埼玉県秩父市・長野県川上村の議員との交流会や、各自治体の首長と子どもたちによる甲武信ヶ岳原流域における環境についての意見交換会等が行われました。

平成21年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算を認定 一般会計歳出決算額、対前年1.6%減の総額174億6,983万円余

平成22年9月定例会は、9月2日に招集され、29日までの28日間の会期で開催されました。この定例会では、補正予算・諮問など市長提出議案14件、議員提出議案2件を審議しました。また、平成21年度一般会計・特別会計歳入歳出決算認定議案2件については、決算特別委員会で審査が行われ、本会議において認定されました。

おもな内容

定例会議案等審議結果	2	市長所信表明	8
平成21年度決算を認定	2	常任委員会の審査	8
市政一般質問	4～7	議会活動日誌・編集後記	10

九月定例会議案等審議結果

【議員提出議案】

○山議案第五号
永住外国人に対する地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出について
(原案否決)

○山議案第八号
子ども手当から学校給食費等義務教育に必要な費用を差し引くことについての意見書の提出について
(原案否決)

【市長提出議案】

○議案第六十一号
平成22年度山梨市一般会計補正予算(第2号)
(原案可決)

○議案第六十二号
平成22年度山梨市老人保健特別会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第六十三号
平成22年度山梨市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
(原案可決)

○議案第六十四号
平成22年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算(第2号)
(原案可決)

○議案第六十五号
平成22年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第2号)
(原案可決)

○議案第六十六号
平成22年度山梨市老人居宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第2号)
(原案可決)

○議案第六十七号
平成22年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
(原案可決)

○議案第六十八号
平成22年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第2号)
(原案可決)

○議案第六十九号
平成22年度山梨市水道事業会計補正予算(第2号)
(原案可決)

○議案第七十号
山梨市過疎地域自立促進計画について
(原案可決)

○議案第七十一号
平成21年度山梨市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定について
(原案認定)

○議案第七十二号
平成21年度山梨市公営企業会計決算認定について
(原案認定)

○議案第七十三号
平成22年度山梨市一般会計補正予算(第3号)
(原案可決)

○諮問第二号
人権擁護委員候補者(山田勝彦 山梨市東904番地)の推薦について
(適当であると認める)

【請願】

○請願第一号
所得税法第56条の廃止を求める請願書の提出について
(不採択)

【陳情】

○陳情第一号
安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書の提出について
(不採択)



定例会本会議の様子

平成21年度決算を認定

平成22年9月定例会において設置された決算特別委員会は、平成22年9月21・22・24日の3日間にわたり開催され、平成21年度各会計歳入歳出決算認定議案2件について、効率的に執行がなされたか慎重に審査が行われました。閉会日の本会議では、決算特別委員会の報告を受け、議案第七十一号は賛成多数で、議案第七十二号は全会一致により認定されました。

決算特別委員会委員

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 小野 鈴 枝 |
| 副委員長 | 古屋 弘 和 |
| 委員 | 雨宮 悦 子 |
| | 飯嶋 賢 一 |
| | 勝村 健 力 |
| | 木内 保 司 |
| | 古屋 保 男 |
| | 向山 輝 |

決算特別委員会における質疑(要旨)

問 地方交付税に関して、当初予算では59億円余となつていますが、決算では54億円余だつていて、この違いについて説明願いたい。また、地方交付税で国の経済対策等も踏まえて、今年度の状況、見通しについて伺いたい。

答 予算上は54億円を見込んでいたが、最終的に国の経済対策等の項目が増えて、普通交付税と特別交付税を併せて59億8千767万9千円が収入となった。この内訳として普通交付税は52億2千543万5千円、特別交付税が7億6千224万4千円である。

平成22年度については、国において地域再生雇用交付金をはじめとした臨時雇用対策などがあるので、昨年の予算額の54億円位は見込めるが、23年度以降については、これらの事業が廃止になるため未確定である。しかし、現時点の概算要求の状況を見た中では、今年度並みの収入は見込めると思われる。

問 入札状況に関して、平成21年度指名競争入札は96.7%で、一般競争入札が92.4%であり、指名競争入札より一般競争入札が低かったが、これらについて規定等も含めて考えを伺いたい。

答 一般競争入札については5千万円以上の工事を対象に入札をしている。また山梨県では1千万円以上、笛吹市では130万円以上で一般

競争入札を行っている。本市でも対象額を下げることを視野に入れていますが、現在の経済情勢及び市内業者の経営事項審査点数を踏まえ、今後の課題としていく。

問 都市計画総務費に関して、地域交流センターの利用者数が増加していると聞いているが、多くの収入が見込めない中で、今後の運営管理経費に対する考えを伺いたい。

答 会議室に限らず、無料の多目的スペースや足湯等も利用者数が増えている。開館当時月2千人ほどだった利用者数は、新年度に入って月平均3千人にまで増加している。これにより、運営管理経費の中で、光熱費や水道代等が増加している状況である。もともと安価な施設利用料設定のため、利用者数に比例して収入が増えるわけではない。太陽光発電パネル等の設置による電気代の節約も見込んではいりますが、今後さらに経費の削減に向けて努力していく。

問 民生費の扶助費に関して、生活保護扶助費が年々増加しているが、昨今の不況の影響もあり、生活保護を受けようという希望も多いと思われる。担当現場での審査や調査の状況について伺いたい。

答 生活保護費の伸び率は平成20年度から上昇傾向にあるが、生活保護受給者が高齢になる中で、医療費の占める割合が高まっている。また、生活保護世帯数も実際に増加傾向にある。その一つの要因として一昨年从去年にかけて話題となった派遣切りがあり、30代から40代で健康上に問題がなくても、働けなくなったために保護を受けざるをえないという人が多くなっている。

現場の担当は資産調査、訪問調査、訪問指導等を行っているが、超過勤務等で夜遅くまで残るケースも多い。国や県は生活困窮者に対する生活保護受給の推進を進めているが、調査できる範囲に限界がある中で、現場の担当としては戸惑いを感じる状況である。

問 保健衛生費に関して、健康教室事業の決算額は前年より増えているが、各教室の中で子育て学級、子どもフェスティバルなどの事業費が増えているのか。また、成人健康診査の中で前年度に比べて子宮がん検診、乳がん検診者が増えているが、なぜ増えたのか伺いたい。

答 健康教室事業の決算額が増した原因は、この事業の希望者が多いため、定員を

設けての電話予約をも含め、出来る限り多く参加者を受け付けて開催した結果である。また、子宮がん、乳がんの検診者数の増加については、昨年からの女性特有のがん検診推進事業を開始し、昨年の8月に無料クーポン券を配布するなどの受診に対する啓蒙はかり、がん対策事業を推進した結果であると考えられる。

問 土木費の道路橋梁費に関して、1千万円の補助金で橋梁点検の業務委託をしているが、平成20年度の明許繰越も含めて、この橋梁点検業務の内容及び河川管理者の県との協議の状況と、今後の市の考えを伺いたい。

答 橋梁長寿命化修繕計画については、市内には市道に關係する橋長2メートル以上の橋梁が380橋あり、20年度から点検業務を行い22年度に終了し、23年度から25年度までに優先順位を検討し長寿命化修繕計画を策定する。26年度から橋梁の架け替え及び修繕の補助金がもらえるよう、事業を推進していく。

問 介護保険料収入未済額に関して、普通徴収に係る滞納により不能欠損額が約百万円近く出ているが、普通徴収と特別徴収の割合はどのくらいになっているのか。また、そうした滞納に対する市の

の対応はどのようなか。普通徴収は全体の約8%であり、特別徴収が92%となっているが、転居による行方不明や死亡のために、時効中断ができなかったものについて、不能欠損になってしまふ。時効の中断ができるよう、出来る範囲での納付や分納の、誓約を出してもらおう、働きかけを行っている。

問 教育費国庫補助金に関して、国の「安心安全な学校づくり交付金」を受ける中で、各学校の耐震補強及び太陽光発電の整備が行われ、中でも太陽光発電の設置が小学校で1億2千万円、中学校で3千500万円の工事が完了した。この発電された電気はどんな形で処理されているのか。

答 基本的に学校の電気料は太陽光発電の売電相当分の電気料を差し引くシステムとなっている。太陽光パネル設置による効果については、電気料と太陽光が別計算となっている加納岩小学校を例にすると、太陽光発電の売電分が1キロワットアワーで24円となっている。3月からの月平均の売電金額は約1万7千円で、雑収入としている。

問 観光宣伝事業経費に関して、万葉のうたまつりや巨峰の丘マラソン大会の補助

金がかかり減額されているが、それに対して市民から不満等はなかったか。
答 イベントについては多くの子算があったほうがやりやすいのはもちろんだが、昨今の厳しい財政状況により難しい面がある。万葉のうたまつりについては、メインステージの屋根等の作成を職員が行い、以前まで予算に計上していた噴水広場の出店の設営等については、出店を行う商工会に協力をお願いした。各イベントとも、限られた予算の中で質を落とさないよう努力している。

要望事項(抜粋)

●一部の予算科目に多額の不用額が見受けられる。予算見積の積算を精査し、可能な限り少額となるような予算執行を行うこと。

●市営住宅などの滞納が年々増加している。滞納整理を積極的に行い、公平性の保持および財源確保に努めること。

●施設の耐震補強工事について、厳しい財政状況から優先順位があるとは思われるが、人が集まる施設であるので、年度別の工事計画表を作成し早期に執行すること。

市政一般質問 代表・一般

平成 22 年 9 月定例会の市政一般質問及び質疑が 9 月 15 日・16 日に行われ、代表質問を 4 人の議員が、一般質問を 7 人の議員が行い、市政全般について市の考えをいただきました。
質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

詳しい内容を知りたい方は、会議録を市民館・公民館・情報公開コーナーなどでご覧いただけます。また、会議録はホームページにおいても公開しています。

代表質問

市民の会 古屋 雅夫 議員



● 福祉行政の不適切な事務処理の扱いに伴う件について
● 過疎地域自立促進特別措置

法の改正に伴う市過疎地域自立促進計画等について
● 市所有の建物、不動産の活用計画の作成と市立図書館の充実について
● 山梨市水道事業の健全化について
● 平成 23 年度予算の組み立てについて

〈主な質問と答弁〉

問 福祉行政の不適切な事務処理の扱いに伴う件について
答 本件に関わる問題と今後の対応策について伺いたい。

問 事件の原因として、訪問調査を怠ったこと、金銭保管状況を特定の職員が管理していたこと、職員間の連携及びチェック体制が不十分であったこと等があげられる。今回の事件を反省し、生活保護担当者マニュアルの見直し、事務処理方法の再確認を行った。また、現金支給を 11 月分から会計課の山梨中央銀行派出窓口で行えるよう調整している。

問 過疎地域自立促進特別措置法の改正に伴う市過疎地域自立促進計画等について
答 向こう 6 年間の、県の自立促進計画に基づく市の過疎債活用に向けた事業推進の基本的な考え方、また平成 22 年度における過疎債の活用計画で重視していく点を伺いたい。

問 重点施策として、牧丘地域では、交通ネットワークづくり、豊かな地域づくりを支える産業振興、自然環境の保全と活用、三富地域では、観光地域としての機能整備、集落機能の強化、自然環境の保全と活用を掲げている。平成 22 年度は、牧丘地域では畑地帯総合整備事業など 10 件、2 億 7 千 8 3 0 万円余、三富地域では市道改良事業など 4 件、1 千 9 0 0 万円の事業となっている。

問 市所有の建物、不動産の活用計画の作成と市立図書館の充実について
答 現在入居している民間会社に対する入居期間の展望、建物・土地の将来性を含め、市の考えを伺いたい。

問 入居企業から事業所として使用面積を拡張する計画も伺っており、3 年間の賃貸契約もしている。民間企業の動向を見ながら、空きスペースも含め利活用の検討をしていきたい。

問 山梨市水道事業の健全化について
答 水道料金の見直しに向けた、受益者負担及び料金の公平性に向けた具体的な考え方と実施時期について伺いたい。

問 平成 26 年度の料金統一に向けて、今回の改定では料金の高い牧丘地域の水道料金は据え置き、山梨地域、三富地域の基本料金及び水量制料金の見直しを水道審議会に諮問している。実施時期については、平成 23 年度当初からを予定している。

問 公有施設の有効活用について
答 健全財政への取り組みについて
● 過疎地域自立促進計画について
● 少子対策の強化について
● 災害に対する柔軟な対応について
● 効率的なイベントの開催について
● 国民文化祭への参加について
● 小中学校 2 学期制導入について

問 公有施設の有効活用について
答 現在、各地区において取り組まれている農地・水・環境保全対策事業、または山中間地域等直接支払い制度の交付金は、個人施設でも、地の



真和会 古屋 保男 議員

の取り組みについて伺いたい。
答 市の
少傾向にあり、施設維持に多額の経費が必要なためやむなく休止としている。乙女高原と柳平地区を一体のものと考え検討する中で結論を出したい。

問 過疎地域自立促進計画について
答 新たに設けられたソフト事業の中で市内循環バスに対する市民の不満や要望をどう解消するのか。

問 市営バスについて、JR や市営バス 3 路線の乗り継ぎ時間や運行経路への要望等、23 年度の改正に向けて、現在協議中である。また、デマンドバスの導入等、高齢者等交通弱者への対策を検討する。災害に対する柔軟な対応について

問 災害に対する柔軟な対応について
答 異常気象等による被災箇所が個人所有地である場合、所有者が自己復旧することが原則となっており、それが困難な高齢の土地所有者等に対して市の特段の対応を求める。

問 現在、各地区において取り組まれている農地・水・環境保全対策事業、または山中間地域等直接支払い制度の交付金は、個人施設でも、地

の取り組みについて伺いたい。
答 市の
少傾向にあり、施設維持に多額の経費が必要なためやむなく休止としている。乙女高原と柳平地区を一体のものと考え検討する中で結論を出したい。

問 新たに設けられたソフト事業の中で市内循環バスに対する市民の不満や要望をどう解消するのか。

問 災害に対する柔軟な対応について
答 異常気象等による被災箇所が個人所有地である場合、所有者が自己復旧することが原則となっており、それが困難な高齢の土地所有者等に対して市の特段の対応を求める。

域での合意形成を得れば活用できるため、受益者からの負担割合も含めて、各地域において協議していただきたい。

問 小中学校2学期制導入について

2学期制について、教育委員会が把握している利点・問題点を伺いたい。また導入後の評価・検証をどの様に対応するのか伺いたい。

答弁 教育長 堀内邦満
利点として、授業時間の確保、意義ある学習の展開、心のゆとりの確保、教師と生徒が向き合える時間の増加等があげられる。問題点としては、通信票の回数の減少、学期途中で夏期休業が入ること、定期テストの回数の減少等への保護者の不安があげられる。評価、検証については、市長長会が教職員を対象とした学期制へのアンケートを実施するので、教育委員会として結果を受けて対応していく。

山和会 大村政啓 議員



●市制式典に関する課題について

●指定管理者制度の実態と財

政効果について

●広報広聴について

●デマンド交通システムの導入について

●平成23年度予算編成の留意点と歳入確保について

●過疎地域自立促進計画について

●道の駅の運営実態と改善について

●牧丘、三富支所業務縮小に伴う行政効果と見直しについて

＜主な質問と答弁＞

問 指定管理者制度の実態と財政効果について

指定管理下の施設について、指定管理前と指定管理後を比較して金額でどの位の削減になったのか伺いたい。

答弁 市長
平成21年度末で指定管理者制度導入による財政効果額につきましては、3億9千19万円余となっており、集中改革プランの見込み額を上回る歳出削減が図られたところである。

問 広報広聴について

広報について、公共事業の入札・契約・落札業者等の情報、各種審議会・検討委員会の内容等を掲載すること、開かれた市政の推進をはかることを提案するかがかか。

答弁 市長
公共工事の概要、入札、

契約内容、各種審議会等の内容については、ホームページ上で公開している。広報誌には誌面上スペースの制約がある点からご理解いただきたい。

問 デマンド交通システムの導入について

デマンド交通は県内では身延町が運行し、町民から好評を得ている。本市の住民の中でも高齢者から強い要望があるが、市の考えを伺いたい。

答弁 市長
既に導入している自治体の状況、本市の地理的条件、利便性、公平性、費用対効果などを含め、デマンド方式の導入による有効性を調査する中で、よりよい公共交通となるよう研究していきたい。

問 平成23年度予算編成の留意点と歳入確保について

意点と歳入確保について来年度の予算編成の留意点と歳入確保についての市の考えを伺いたい。

答弁 市長
従来の慣行にとらわれないこと。さまざまな角度から行政目的達成のための手法や仕組みを検討すること。徹底した事務事業の見直しを行うこと。施策の優先度を厳しく精査し、限られた財源の重点的、効率的配分を行うこと。以上の点に留意していきたい。

問 水道企業団の琴川水系せぎへの補助事業について

水道料金改定について過疎地域自立促進計画について

答弁 市長
水道企業団の琴川水系せぎへの補助事業については、水道料金改定については、過疎地域自立促進計画について

理の強化、未利用財産の売却、受益者負担の原則によった使用料の見直しなどを行い、自主財源の確保に努める。

新風会 山田 稔 議員



●市長の基本姿勢について

●水道企業団の琴川水系せぎへの補助事業について

●水道料金改定について

●過疎地域自立促進計画について

＜主な質問と答弁＞

問 市長の基本姿勢について

本市が数々打ち上げてきた事業やこれからの事業が「いかに稼ぎを出すか」についての市長の基本姿勢を伺いたい。

答弁 市長
自主財源である税収をふやすには、地域経済の活性化が必要不可欠である。市内産業の振興や観光振興の分野における施策・事業の検討・実施においては、常に地域経済の活性化につながるという視点をもち、市民、企業との協働による取り組みを進めていきたい。

問 水道企業団の琴川水系せぎへの補助事業について

水道料金改定について

本事業の地域の要望に沿った効率的で効果的な進め方についての考えを伺いたい。

答弁 市長
この協定に基づく農業用水路の回収要望箇所は全体で124カ所、延長約1万6千メートルで、事業費、事業量等も多入である。効率的、効果的な事業展開が図られるよう、市として企業団、関係地区と調整し県に要望していく。

問 水道料金改定について

7月2日に水道審議会が開催されたことだが、地域間使用料格差の是正と企業団からの給水原価からの供給価格（売価）の妥当性についての審議が行われたということとよろしいか。

答弁 市長
経営の安定化を図るため、料金統一に向けた地域間格差の縮小方法や統一時期、受水費用への補助等を含めた審議をいただいている。

問 過疎地域自立促進計画について

第1次総合実施計画では琴川ダム周辺整備事業として24年度2千万円が計画されているが内容を伺いたい。

答弁 市長
ダム周辺だけではなく、焼山峠や周辺山岳地帯などの整備も含まれるものとして、ご理解をいただきたい。

一般質問

市民の会

小野 鈴枝 議員



● 高齢者の所在不明問題について

● 子宮頸がんワクチンの接種状況について

● 児童虐待について

● 県道山梨市停車場線について

● 老人の熱中症対策について

● 学校の暑さ対策について

〈主な質問と答弁〉

問 高齢者の所在不明問題に
本市での戸籍管理の現状と今後の対処についての考えを伺いたい。

答弁 市長
所在不明の高齢者の戸籍が放置された原因としては、海外に移住し、死亡届が出されなかった場合、あるいは戦争や災害で家族の方が全員死亡し、死亡届が出されなかった場合などが考えられる。今後は、甲府地方公務局の指導を受け、山梨県戸籍住民基本台帳事務協議会とも協議す

る中で、高齢者消除の手续を進めていく。
問 県道山梨市停車場線について
道路整備の促進について、8月27日に県知事、県土整備部長に要望し、山梨市駅周辺地域から中央道一宮インターへのアクセスと通過区間内の安全対策のため県道山梨市停車場線の拡幅整備をお願いしたとのことだが、詳しい内容を伺いたい。

答弁 市長
県道山梨市停車場線の道路拡幅整備を県施行で行う見解が示された。今後、施行時期や関係する駅南地域の土地利用計画も含め、県と協議していく。
公明党
大竹 裕子 議員



● 基礎的財政状況の「見える化」について

● 雨水の活用について

● うつ対策について

● 視覚障害者の情報バリアフリーについて

● 市営住宅の入居条件について

● アレルギー対策について

〈主な質問と答弁〉

問 雨水の活用について
本市でも雨水貯留槽設置助成制度を設けるなど、新エネルギー・クリーンエネルギーと共に雨水の活用を目を向けてはいるかと思われ、市の考えを伺いたい。

答弁 市長
助成制度創設については、既に実施している自治体の補助制度や利用状況及びその成果を参考にしながら、研究をしていきたい。

問 うつ対策について
対話を通して心のケアサポートをする精神対話士を学校に配置、また、市で派遣要請して市民のために定期的に無料相談日を設けてはいるか。

答弁 市長
市では、従来行っている各種健診時等に行っている相談のほかに、今年度行う自殺予防対策新規事業として、精神保健福祉士による相談事業のほか、保険師等による相談事業も定期的に計画している。今後、精神対話士についても関心を寄せていきたい。

和山会
佐藤 勇 議員



● 笛吹川の治水問題について

〈主な質問と答弁〉

問 笛吹川の治水問題について
将来の渇水期において山梨市の水確保は非常に困難だと思われる。行政、議会、堰組合がしっかりと連携し、用水の安定取水の方策を考えるべきだと思うが、市の考えを伺いたい。

また、「笛吹川沿岸土地改良事業の実施に伴う農業用水等の水使用に関する協定」について、この事業は当初計画5千820ヘクタールが4千180ヘクタールで終結したにもかかわらず、当初計画した取水量を保有して離さないとのことである。堰連合会は、このまま妥結したら、面積が縮小傾向にある畑灌で再度同じことが可能になり、笛吹川に依存度が高い市の用水確保はますます困難になると考えている。このことについて市の考えを伺いたい。

答弁 市長
平成19年度から、広瀬ダム利水者で構成されている広瀬ダムの渇水対策についての関係機関との調整会議の構成員として、堰連合会も入っていたが、協議を行っていると聞いている。

畑灌用水の水道用水転用については、既得水利権者の不利益にならないことを前提とし

た再編計画により笛吹川地区水資源有効活用協議会の合意のもとに進められたとの認識をしていたが、必ずしも認識の一致がなかったようである。
共産党
吉田 昭男 議員



● ぶどうの病気・災害への支援策について

● 地球温暖化防止策の先進自治体として更なる施策の展開を

● 図書館建設問題について

● 土地開発公社について

● 地上デジタル放送の完全移行に向けて

● 市街地活性化に実効ある支援策を求める

〈主な質問と答弁〉

問 ぶどうの病気・災害への支援策について
ぶどうのべト病や晩腐病による被害農家に対し支援策を講じるよう求める。

答弁 市長
J A フルーツ山梨が検討している災害資金への融資への利子補給を検討する。また、果樹共済掛金への県からの助成を要望するとともに、半相殺減収総合方式へより多くの加入を奨励するために、

メリットがある助成率を現在検討中である。

戸別所得補償モデル事業の対象に果樹を含めることとあわせて果樹への価格保証のための諸施策の推進について、国・県に働きかけを行いたい。

問 地上デジタル放送の完全移行に向けて

移行に伴って生じるテレビ難民や集合住宅共聴施設の費用負担について、助成を含めて軽減策が必要と思うが市の考えを伺いたい

答弁 財政課長 里吉幹夫

テレビ難民の対応として、地デジチューナー支援実施センターが平成 21 年度から地上デジタル放送受信機器購入に対する支援を実施している。直接ご相談いただきたい。また、ケーブルテレビの加入が進んでいるため、改修等が必要な施設はほとんどないものと認識している。

山和会
向山 輝 議員



●大雨を主な要因とする災害等に於いて農地及び農道・市道の保全を含む救済措置について

●新図書館整備について

●土地開発基金で所有するムカワホーム跡地利用の可能性について

＜主な質問と答弁＞

問 大雨を主な要因とする災害等に於いて農地及び農道・市道の保全を含む救済措置について

優良農地保全・農道・市道含む救済措置を条例制定の必要性の有無も視野に入れる中で、山梨市土地改良事業分担金条例との兼ね合いも含めて、他の自治体との比較も行いながらそれぞれの考えを伺いたい。

答弁 市長

甲州市、笛吹市ともに土地改良事業分担金徴収条例において、国庫補助事業における分担金の徴収について制定している。しかし、一定基準に満たず、国庫補助事業に該当しない道路、水路等の災害については、全額市が負担をしているが、個人所有の農地災害については、本市と同様すべて個人負担であると聞いている。このため、個人所有の農地の保全に伴う農地の補修等については、地域の合意形成を得る中で、農地・水・環境保全対策事業や中山間地域直接支払制度を有効活用していただきたい。

問 新図書館整備について

新図書館等について、市長は市全体を考える中で、市

民と共に幸せを享受できるような施設として頂きたいが、市長の考えを伺いたい。

答弁 市長

市民会館の状況、また耐震補強等大規模改修工事に係る経費、図書館等整備に係る経費、南棟に関する費用、財政状況など、総合的に研究、検討していく。

公明党
木内 健 司 議員



●防災への取り組みについて

●期日前投票の取り組みについて

＜主な質問と答弁＞

問 防災への取り組みについて

答弁 市長

想定総雨量の見直しも含め、新たに山梨市全域のハザードマップを作成することを提案する。

問 期日前投票の取り組みについて

期日前投票の取り組みについて

期日前投票の際、宣誓書の事前の記入が可能になれば、より簡単に投票に参加して頂けることに繋がり、投票率の向上にも繋がるものと考えますが、当局の考えを伺いたい。

答弁 総務課長 石場正敏

期日前投票における宣誓書については、同一の選挙人が再度選挙権を行使しようとした場合等における事実確認などに用いる資料として必要とされている。入場券は本来選挙のお知らせであり、入場券がなくても投票が可能となっていることなども考慮して、今後研究したい。

新風会
古屋 弘 和 議員



●山梨市民会館、山梨市立図書館の活用策について

●甲府盆地 7 都市区域マスタープランについて

●山梨市への企業立地について

＜主な質問と答弁＞

問 山梨市民会館、山梨市立図書館の活用策について

山梨市における図書館像、図書館行政、政策について伺いたい。

答弁 市長

図書館は、生涯学習社会の中心となる施設である。図書館のサービスも時代によって求められる内容が変化しており、現在はインターネットの利用、パソコンの持ち込み利用、ウェブサイトに蔵書検索、貸出予約などのサービスが求められている。いずれにしても、市民の生涯学習の場として多くの方に気軽に利用していただける図書館をつくっていきたい。

問 甲府盆地 7 都市区域マスタープランについて

市のまちづくりについて、都市機能集約型都市構造の実現を目指すのか、現在郊外に移住している箇所も含めて、都市そのものを縮小しようとするコンパクトシティを目指すのか、当局の考えを伺いたい。

答弁 市長

本市における将来都市構造については、中心市街地や拠点において既存ストックの更新や都市基盤整備を進め、用途地域に応じた有効な土地利用が図られるよう、誘導支援を行っていく。また、郊外部や農山村の地域特性を生かした整備改善を進め、地域コミュニティの維持、再生も図ることにより、長期的な観点から持続可能な都市構造の構築につなげていきたい。

市長所信表明

〈要旨〉

9 月定例会初日、市長より具体的施策及び提出議案の説明がありました。

〈妊婦健康診査公費負担の拡充について〉

平成 20 年度国の第 2 次補正予算において、安心して妊娠、出産ができる体制を確保することを目的に、平成 22 年度末までの時限措置として「妊婦健康診査の公費負担の拡充」が図られ、それまで 5 回の公費負担が 14 回に拡充された。本市においても、平成 22 年度末までの措置として、1 回の健診につき 6 千円を上限として、14 回分の費用助成を行なっている。

23 年 4 月以降の妊婦健診費用助成の継続について協議した結果、この妊婦健診の助成については、妊婦や胎児の健康を確保するだけではなく、少子化の中で安心して妊娠、出産ができる環境づくりに大きく貢献できるものであるとの判断から、平成 23 年度も 14 回分の公費負担を継続する方針で対応したい。

〈水道料金改定について〉

去る 7 月 2 日、水道審議会を開催し、平成 23 年度からの水道料金の見直しについて諮問を行なった。

水道事業は、平成 20 年度から、峡東地域広域水道企業団の受水を受け、簡易水道の統合や上水道への編入などの事業展開を図っているが、多額の投資費用が必要になっているほか、人口減少、節水機器の普及などによって使用水量が伸び悩み、供給単価と給水原価の格差が拡大している。

その結果、一般会計から受水費補助などとして、上水道で 1 億円、簡易水道で 2 億 3 千万余の繰入を受け、企業会計、特別会計の運営を行なっているのが現状である。

今回の見直しは、このような状況を踏まえ、使用者間の負担の公平性と水道事業の健全性を高めるため、また、平成 20 年度の水道料金改定に係る審議会において、3 年後、6 年後に段階的な見直しを行なう旨の答申に基づいたものである。

今後の予定であるが、9 月下旬までに答申をいただき、地域での説明会を行った上で、12 月議会で料金改定関係議案を提案する予定である。

〈平成 22 年度山梨市一般会計補正予算について〉

今補正予算は、歳入歳出にそれぞれ 1 億 5 9 2 万 7 千円を追加し、総額 1 億 5 7 億 8 6 3 万 7 千円とするものである。

新規事業として、山梨県「地域自殺対策緊急強化基金」を活用し、対面型相談支援・電話相談支援などの自殺予防対策を行う「地域自殺対策緊急強化事業」1 0 0 0 万円。「障害者自立支援対策臨時交付金」を活用し、市民総合体育館障害者用トイレオストメイ卜設置・石原なち子体育館トイレルのバリアフリー改修事業 4 9 0 万円の 1 0 0 % 県補助事業。

事業費見直しとして、自立支援対象者のうち生活保護受給者の人工透析及び心臓疾患等による入院者の増加等に伴う自立支援医療費助成事業 2 千 2 2 0 万円。近年のエコブームによる設置世帯の増加に伴う太陽光発電システム設置助成事業 7 2 件 7 9 2 万円である。

常任委員会の審査

9 月定例会の各常任委員会では、9 月 17 日に開催され、付託された議案について慎重に審査が行われました。

各常任委員会における質疑の要旨（抜粋）および要望事項は次のとおりです。

総務

○議案第 61 号について

総務管理費の賃金の中で嘱託職員が 1 名増員されたが、人件費の追加補正の内容を聞きたい。

市では機構改革を 4 月から推進してきたが、当初予算の人件費については昨年の 12 月の職員を基本に作成した。4 月で人員体制が変わり、今回の補正で見直しする中で、今年度については国勢調査を実施する関係から嘱託職員を増員したものである。

○議案第 70 号について
過疎地域自立促進計画の公営住宅の項目で「地域内定住者確保のため、老朽化している市営住宅の取り壊し、建て替えの検討を進める。また、可能な住宅については、現在の入居者への払い下げを検討し、地域基盤の確立、自立促進を進めて行く。」とあるが、取り壊した跡地や用地の活用方法はどのように考えているか。

また、この過疎地域の自立促進計画と言うのは、どういう形で地域の意見を吸いあげて計画に反映しているのか。
この解体に関わる経費の財源は過疎債で充当していく。また、跡地の利用については今後、検討していく考

要望事項

えである。また、この計画は旧計画の執行状況と各課にいただいている市民からの要望等を踏まえる中で計画を策定している。

◆山梨市、特に牧丘・三富岡地域の高齢化率が高くなっている。こうした中で、高齢者の生活の移動手段の確保は大きな課題となっている。過去、高齢者になると自動車の運転も難しくなるので、市民バスの委託契約が終了する前に、デマンドバス及び他の交通手段を検討していただきたい。



議案を審査する総務常任委員会の様子

建設経済

○議案第 61 号について

中山間地域において、ゲリラ豪雨による被害がみられるが、対策はあるのか。

災害については、復旧に 40 万円以上掛かる場合には、補償の対象となる。また、

中山間地域においては、農地・水・環境保全向上対策、あるいは中山間地域等直接支払制度を活用し、対応して頂いている。

○議案第63号について

問 下水道使用料金は、水道料金の70%を基準に設定しているとのことだが、例えば雨水等、水道水以外を活用している場合、相対的に下水道料金が安くなり、不公平感が生まれませんか

答 井戸水を使用している場合は、水道料金を基にしたものとは別の算定方法がある。雨水の場合は排水量をはかるメーターを付けなければ分からないが、設置等のコストの問題もある。市町村境には、排水量をはかるメーターがあり、市単位での排水量は把握出来るため、水道水の使用量と排水量に、大きな差異があるようなら対応を考える。

要望事項

◆市内において、管理がなされず荒廃した土地が、周囲の生活環境や農業に悪影響を与えている場合が散見される。この現状を鑑み、これを適切に管理するための対策について、検討をしていただきたい。

◆議案第69号平成22年度山梨市水道事業会計補正予算に關

連して、水道料金の改定についてまとめてみるところのことだが、市民に理解を得られるよう、明瞭な検討をしていただきたい。

委員会審査後、小原東・東後屋敷線、西関東連絡道路、ため池等整備事業について現地調査を行いました。



建設経済常任委員会によるため池事業現地調査の様子

教育民生

○議案第61号について

問 太陽光発電システム設置補助金の申請状況はどのようになっているか。

答 太陽光発電システム設置補助金は、平成16年度から実施し、21年度末で176件の補助金を交付している。22年度においては、当初予算に40件分454万円を計上したが、平成21年11月からの太陽光発電の余剰電力買取制度による買取価格が住宅用で1キロワットアワーあたり48円に増額された事等により、一

段と普及が進み、当初の見込みを大幅に上回る月平均8件の申請があり、6月24日分の申請で当初予算分に到達したため、72件分792万円の補正を行うものである。

問 普及が進み一定の成果を上げ、また、設備の価格が下がりにつつあることも考慮し、多くの市民の皆様幅広く活用していただけるよう、来年度以降の実施は、補助率及び終期の設定などを含め補助要綱の見直しを検討したいと考えている。

答 地域自殺対策推進事業の事業内容を伺いたい。普及啓発事業、人材養成事業、相談事業の3事業を実施する。

普及啓発事業は、メンタルヘルスに関心を持ってもらうために、市内小中学生を対象に「命の大切さを考える」標語を募集する。また、相談窓口の周知を目的に、心の健康相談窓口の一覧を掲載したクリアファイル等の普及啓発物品を配布する。人材養成事業は、健康づくり推進協議会や民生委員等の地域の中で活動する方を対象に、自殺予防対策に関する正しい知識の普及と、地域内でのサポート体制の構築と人材育成のため講習会を開催する。相談事業は、健診時等にここ

ろの健康度自己評価表を利用したメンタルチェックを実施し、家庭環境などに対する強い不安や心身の疲労を訴える方等を対象に、保健師や精神保健福祉士等による心の健康相談を実施する。

要望事項

◆生活保護の未払い問題や、教員の不祥事について再発防止に努めること。
◆各課において重大な問題が発生した際には、議会への報告を速やかに行うこと



教育民生常任委員会を審査する議案の様子

常任委員会 先進地行政視察研修

各常任委員会による先進地行政視察研修が、10月27日、29日に行われました。視察先及び研修テーマは以下の通りです。

◆総務常任委員会
愛媛県四国中央市役所

「高い行政改革の成果と市民サービスについて」
香川県善通寺市役所
「債務全般について（税金と税外の介護保険料・保育料等について）」
高松市兵庫町
「商店街のまちづくりについて」

◆建設経済常任委員会
千葉県松戸市建設技術展示館
「施設の目的と現状及び今後の課題について」
千葉県習志野市役所
「公共下水道事業について」
茨城県つくば市食と農の科学館
「農業の最新技術について」
埼玉県児玉郡美里町役場

「耕作放棄地解消事業の取り組みについて」

◆教育民生常任委員会
福岡県うきは市役所
「庁舎を利用した図書館運営について」
熊本県水俣市役所
「環境モデル都市のアクションプランについて」
「ゼロ・ウェイストのまちづくり行動計画について」

熊本県玉名市役所
「小学校の余剰教室を増改築しての図書館開館までの経緯等について」

議会活動日誌

9 月

-平成22年度山梨市総合防災訓練(1日)
-平成22年山梨市議会9月定例会(2日~29日)
-新100歳長寿者の慶祝訪問(18日)
-第26回巨峰の丘マラソン大会(19日)
-決算特別委員会(21日~24日)
-議会運営委員会・議員全員協議会(28日)



9月19日、第26回巨峰の丘マラソン大会が開催され、議長をはじめ議員が出席しました。

10月

-和歌山県議会議員行政視察(7日)
-山梨市議会山梨市立図書館等調査研究会(7日)
-教育民生常任委員会現地調査(8日)
-第244回山梨県市議会議長会定期総会(14日)
-山梨市制施行5周年記念式典(15日)
-第4回甲武信源流サミット(16日)
-埼玉県狭山市議会議員行政視察(19日来庁)
-茨城県神栖市議会議員委員会視察(19日来庁)
-議員全員協議会(19日)
-各常任委員会先進地行政視察研修(27日~29日)



10月7日、第1回山梨市議会山梨市立図書館等調査研究会が市役所第3委員会室で開催されました。

11月

-議会運営委員会(1日)
-議員全員協議会(1日)
-焼山峠周辺環境美化清掃(2日)
-北海道帯広市議会議員行政視察(4日来庁)
-茨城県土浦市議会議員行政視察(5日来庁)
-やまなし議会だより編集委員会(15日)
-山梨市議会山梨市立図書館等調査研究会先進地行政視察(17日)



11月2日、焼山峠周辺環境美化清掃が行われ、議員が参加しました。

平成22年8月31日、山梨市議会政治倫理検討委員会及び山梨市議会山梨市立図書館等調査研究会が設立されました。

山梨市議会政治倫理検討委員会は、政治倫理規定について見直しを行い、具体的事項を検討していくための議長諮問機関です。

委員長 大竹 裕子
副委員長 岩崎 友江

委員 勝村 力
古屋 雅夫
秋山 榮治
向山 輝
吉田 昭男
山田 稔

山梨市議会山梨市立図書館等調査研究会は、長らく懸案事項となっていた、山梨市立図書館の今後について、新規建設や改修の是非等について山梨市議会内で調査研究し意見を集約する議長諮問機関です。

委員長 佐藤 勇
副委員長 大村 政啓
委員 飯嶋 賢一
古屋 弘和
木内 健司
古屋 保男
雨宮 巧

編集後記

◆9月議会を柱に議会だより『第23号』をお届けします。

◆平成21年度決算特別委員会では、尊い税金が市民のためどどの様に使われたかについて活発な質疑と慎重な審査が行われました。

◆市政に対する質問は代表・一般で11名が市民の目線に立ち、適切な内容で活発な質問が展開されました。

◆昨今、議員に関する政治倫理が話題となる中で、本市議会でも政治倫理検討委員会が設立されました。また、新図書館建設について市立図書館等調査研究会が設立されました。

◆今年も余す所一カ月余りとなりました。市民の皆様もお体にはくれぐれもご自愛下さい。

文責 大村 政啓

議会だより編集委員会
委員長 大村 政啓
副委員長 飯嶋 賢一
委員 高原 信道
古屋 忠城
秋山 榮治
雨宮 悦子

12月定例会開催予定
開会 1日(水)
代表質問 15日(水)
一般質問 16日(木)
常任委員会 17日(金)
閉会 21日(火)
※全日程午前10時開会